

第56期 グループ報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

決算のポイント

- ▶ 売上高は、電子部品事業において、スポット需要の消失やグループ会社での大口顧客との取引縮小に加え、第3四半期以降に在庫調整の影響が本格化し減収。
- ▶ 営業利益は、販管費削減に努めるも、売上高減少にともなう売上総利益減少が主因となり減益。
- ▶ 会社計画に対して、売上高は若干未達も、利益面では超過達成。

株主還元

- ▶ 2024年3月期期末配当は、2023年5月11日公表どおり1株当たり110円。中間配当と合わせた年間配当は、前期実績と同額の1株当たり220円。

決算ハイライト

売上高

5,426億97百万円
(前期比 10.8%減 )

営業利益

258億45百万円
(前期比 19.9%減 )

経常利益

259億76百万円
(前期比 20.7%減 )

親会社株主に帰属する当期純利益

203億45百万円
(前期比 11.8%減 )

セグメント別の業績

▶ 電子部品事業

売上高 **4,725億83百万円** (前期比 12.4%減)

部品販売ビジネスは、加賀FEI株式会社におけるSoC^(注)製品の販売が堅調に推移しましたが、前事業年度まで2年続いた半導体や電子部品の供給不足が緩和されたこととともないスポット需要が消失したことや、株式会社エクセルの海外子会社における特定顧客向け取引の縮小に加え、第3四半期以降に本格化した在庫調整の影響を受け、半導体・電子部品の販売が全般的に低調に推移しました。EMSビジネスでは、車載向けは半導体や電子部品の需給改善により伸長した一方、医療機器、産業機器向けは主要顧客における在庫調整の影響もあり減少しました。

(注) System on a Chipの略語。ある装置やシステムの動作に必要な機能のすべてを、一つの半導体チップに実装する設計手法。

▶ 情報機器事業

売上高 **443億5百万円** (前期比 1.4%増)

量販店向けパソコン販売は需要低迷により苦戦しましたが、教育機関向けのパソコン販売やセキュリティソフトの販売が好調に推移しました。また、LED設置ビジネスは、前事業年度から本格展開を開始した大口案件が寄与しました。

▶ ソフトウェア事業

売上高 **25億67百万円** (前期比 14.4%減)

CG映像制作の受注が概ね堅調に推移し、業務効率改善等にもなう売上原価抑制効果もあり利益面では堅調に推移しました。

▶ その他事業

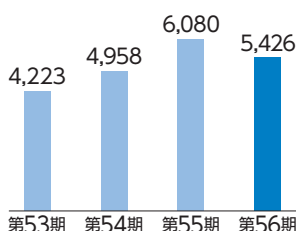
売上高 **232億41百万円** (前期比 5.4%増)

PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネス、およびアミューズメント機器やスポーツ用品の販売が堅調に推移しました。

業績の推移

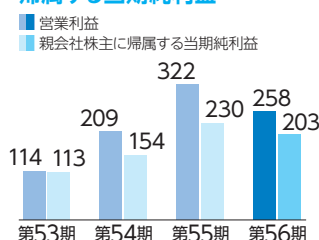
売上高

(単位:億円)



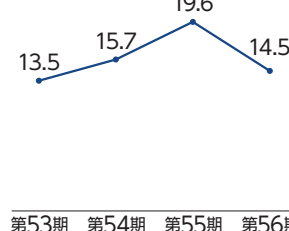
営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



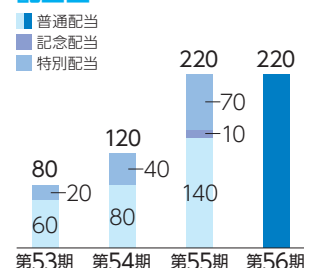
ROE

(単位:%)



配当金

(単位:円)



ROE (自己資本利益率) は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。ROE (%) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

増収増益基調への回帰

『中期経営計画2024』の最終年度の総仕上げに取り組んでまいります



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第56期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

第56期(2024年3月期)の業績・配当について

当連結会計年度における世界の経済情勢は、欧米での金融引き締めの影響や中国経済の停滞、ウクライナや中東等における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、我が国経済は、物価上昇や為替の円安が進行するなかで、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体・電子部品の供給不足緩和にともない車載市場では自動車の電装化等を背景に需要の拡大が継続しましたが、産業機器市場等では調整局面が続いております。

このような経営環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、電子部品事業において半導体や電子部品の供給不足緩和にともなうスポット需要の消失や株式会社エクセルの海外子会社における特定顧客向け取引の縮小、さらには第3四半期以降に本格化した在庫調整の影響を受け、売上高は、5,426億97百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

営業利益は、売上高の減少にともなう売上総利益の減少に対して販売費及び一般管理費の削減に努め、258億45百万円(前年同期比19.9%減)、経常利益は259億76百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益14億20百万円や負ののれん発生益4億81百万円など特別利益の計上もあり、203億45百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

当期末の配当金につきましては、2023年5月11日公表どおり1株当たり110円とさせていただきます。中間配当金110円と合わせた年間配当金は前年実績と同額の1株当たり220円となります。

第57期(2025年3月期)の見通しについて

2025年3月期における当社グループを取り巻く国内外の経済情勢は、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一

方、長期化する地政学的リスク、各国金融政策やそれにとまなう為替変動の影響など先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、急速な技術革新(生成AI等の普及、自動車における電装化の進展等)により、市場規模は中長期的に拡大していくものと予想されますが、2024年3月期後半から本格化した顧客の在庫調整局面は当面継続することが見込まれ、本格的な需要回復は2025年3月期後半からになるものと思われます。

以上により、2025年3月期の連結業績に関しましては、売上高5,550億円、営業利益260億円、経常利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益180億円を見込んでおります。

なお、2025年3月期は『中期経営計画2024』の最終年度として、その基本方針に沿って高い成長性や収益性が見込める市場に注力することで収益力の強化を図るとともに、更なる効率性、健全性を追求してグループ経営基盤の強化に努めてまいります。また、「社会課題の解決」と「企業としての持続的成長」の両立を目指したSDGs経営の推進にも、引き続き取り組んでまいります。

次期配当金につきましては、最終利益は減益の予想としておりますが、株主の皆様への安定的な配当実施の観点から、前期実績と同額の1株当たり220円(中間、期末ともに110円)を予定しております。

『中期経営計画2024』経営目標の進捗状況について

『中期経営計画2024』の初年度となる2023年3月期においては、世界的に半導体・電子部品不足が続く中、当社グループの調達力の強みを最大限発揮してスポット需要に対応した結果、新規M&A目標を除いて、売上高、営業利益ならびにROEのすべてのKPIにおいて、2年前倒しで最終年度(2025年3月期)の経営目標を達成しました。

このような初年度の実績を踏まえ、最終年度の業績見通しをアップデートし、2023年5月11日に「最新見通し」として公表しました。

2年目となる2024年3月期は、主に電子部品事業において在庫調整が本格化し、さらに本年5月9日公表の2025年3月期業績予想では、在庫調整の長期化に加え賃上げ等の環境変化もあり、計画最終年度の売上高および営業利益は最新見通しにはいま一歩及ばない状況にあります。

	経営目標 当初計画 2021/11/25公表	初年度 実績 2023/3期	経営目標 最新見通し 2023/5/11公表	2年目 実績 2024/3期	最終年度 業績予想 2025/3期
売上高	7,500億円 6,000億円：自律成長 1,500億円：新規M&A	6,080億円	変更なし	5,426億円	5,550億円
営業利益	200億円	322億円	300億円以上	258億円	260億円
ROE	安定的に 8.5%以上	19.6%	安定的に 10%以上	14.5%	11.5%

『サステナビリティ中長期経営計画』の進捗について

『サステナビリティ中長期経営計画』では、環境・社会・ガバナンスの様々な経営課題に取り組み、更なる企業価値の向上を目指しております。2年目までの主な進捗は次のとおりです。

区分	主なテーマ	2023年度の主な活動・進捗状況
E (環境)	● 再生可能エネルギー100%化の実現 ● 社有車両のEV化	・国内製造拠点(青森・福島)における太陽光発電設備導入 ・電動化比率は85.0%に進展(計画策定時78.5%)
S (社会)	● ダイバーシティと人財マネジメント ● 「ワークライフ・マネジメント」と「生産性向上」	・女性新卒総合職比率は21.7%に拡大(計画策定時5.8%) ・2年連続で健康経営優良法人の認定を取得
G (ガバナンス)	● CGコード改訂・東証再編に対応したガバナンス体制の再構築 ● 経営の監督機能・執行機能の一層強化	・第55回株主総会にて女性社外監査役を選任 ・グループ経営本部会議の構成員を委任型執行役員へ拡大することを決定

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
科目	前期末 (2023年3月31日現在)	当期末 (2024年3月31日現在)
▶ 資産の部		
流動資産	245,572	244,629
固定資産	40,645	42,162
有形固定資産	20,158	25,135
無形固定資産	2,702	2,092
投資その他の資産	17,784	14,934
資産合計	286,217	286,792
▶ 負債の部		
流動負債	127,547	104,803
固定負債	28,932	30,757
負債合計	156,479	135,560
▶ 純資産の部		
株主資本	117,285	131,629
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,820	14,849
利益剰余金	95,945	110,250
自己株式	△5,614	△5,603
その他の包括利益累計額	12,322	19,204
非支配株主持分	129	396
純資産合計	129,737	151,231
負債純資産合計	286,217	286,792

連結損益計算書

(単位:百万円)		
科目	前期(累計) (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当期(累計) (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	608,064	542,697
売上原価	529,550	472,244
売上総利益	78,514	70,452
販売費及び一般管理費	46,265	44,607
営業利益	32,249	25,845
営業外収益	1,461	2,409
営業外費用	971	2,278
経常利益	32,739	25,976
特別利益	774	2,408
特別損失	1,054	284
税金等調整前当期純利益	32,460	28,099
法人税、住民税及び事業税	9,197	6,292
法人税等調整額	167	1,483
法人税等合計	9,365	7,776
当期純利益	23,094	20,323
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	23,070	20,345
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	23	△21

(注)記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

株式分割に関するご案内

投資単位を引き下げることにより、個人投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の「流動性の向上」と「投資家層のさらなる拡大」を図ることを目的に、2024年9月30日を基準日として、当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

今回の株式分割に伴い、2025年3月期の配当予想額を分割比率に合わせて右記のとおり修正いたしますが、実質的な変更はありません。

なお、この株式分割に伴う株主様の特段のお手続きの必要はございません。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	合計
前回発表予想 (2024年5月9日 発表)	110円	110円	220円
今回修正予想 (株式分割前換算)	110円	55円 (110円)	— (220円)
【参考】 2024年3月期	110円	110円	220円

株式インフォメーション (2024年3月31日現在)

会社概要

設立	1968年9月12日	事業の内容	電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入
資本金	121億3,354万円		
従業員数	8,021名(連結)		

役員 (2024年6月26日現在)

取締役・監査役

代表取締役	塚本 勲 門 良一
取締役	寛 新太郎
社外取締役	三吉 暉 橋本 法知 吉田 守
常勤監査役	川村 英治
社外監査役	橘内 進 佐藤 陽一 大柳 京子

執行役員

会長執行役員	塚本 勲
社長執行役員	門 良一
専務執行役員	寛 新太郎
常務執行役員	俊成 伴伯 野原 充弘
上席執行役員	池田 光仁 塚本 剛 岡部 剛男 石原 康広

執行役員

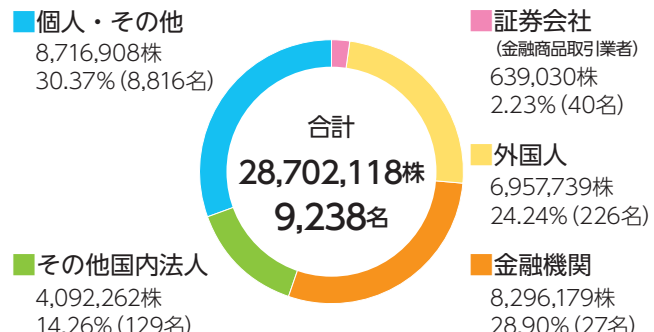
関 祥治
鈴木 啓起
丸山 博昭
渡邊 一平
長坂 浩永
浦澤 貴洋
鈴木 克敏
江口 聡
熊部 光洋
梶谷 仁志
島崎 健司
竺 振洲
武隈 教郎

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,810	10.70
2. 株式会社OKOZE	1,840	7.00
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,604	6.11
4. 加賀電子従業員持株会	1,557	5.93
5. 株式会社三菱UFJ銀行	1,137	4.33
6. 株式会社みずほ銀行	950	3.62
7. 塚本 勲	728	2.77
8. THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	476	1.82
9. 日本生命保険相互会社	459	1.75
10. BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	375	1.43

(注) 1. 当社は、自己株式を2,432,338株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL 03-5657-0111 (代) FAX 03-3254-7131
https://www.taxan.co.jp/ 東証プライム：証券コード 8154
(お問い合わせ先) IR・広報部 TEL 03-5657-0106



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

